

平成 30 年 美 濃 加 茂 市 議 会 第 3 回 定 例 会
請 願 文 書 表

受 理 番 号	1	受 理 年 月 日	平成 30 年 8 月 14 日
請 願 者 の 住 所 ・ 氏 名	関市栄町3丁目4番の12 中濃民主商工会 会長 須田 共幸	紹 介 議 員	日置 祥子 前田 孝
		付 託 委 員 会	企画建設常任委員会
件 名	国に対して「消費税10%増税中止を求める意見書」の提出を求める請願		
<p>【請願趣旨】</p> <p>消費税率が2014年4月から8%に増税されてから、国内総生産の6割を占める個人消費が落ち込み、景気回復の大きな障害になっています。実質賃金は5年連続減少し、「勤労者の生活は大変」と悲鳴が上がっています。また住民の生活インフラと雇用を守っている中小・小規模事業者が減少することで、人口が減少し、自治体の存続までもが危ぶまれています。</p> <p>経済産業省の発表では、このまま中小・小規模事業者の減少が続けば2025年までに国内総生産が22兆円・650万人の雇用が失われるとしています。</p> <p>消費税を10%に引き上げ、大変な実務負担がともなう「軽減税率や適格請求書保存方式」が導入されることになれば、さらなる中小・小規模事業者の廃業を招くことでしょう。</p> <p>消費税増税でなく、税金の集め方・使い方を見直し、大企業や富裕層を優遇する不公平税制をただすべきです。</p> <p>軍事費や不要不急の大型工事への歳出を減らし、暮らしや社会保障、地域経済振興優先に税金を使い、内需をあたためる経済政策をとるべきです。そうすれば社会保障制度の拡充・地方自治体の自立・財政再建の道もひらかれます。</p> <p>私たちは、住民の暮らし・地域経済・自治体に多大な損害を与えることになる、2019年10月からの消費税10%への増税中止を強く求めるものです。</p> <p>以上の趣旨から、貴議会において「2019年10月からの消費税10%中止を求める意見書」を国へ提出していただくよう請願します。</p> <p>【請願事項】</p> <p>「2019年10月からの消費税10%増税中止を求める意見書」を国へ提出してください。</p>			